

<研究会活動を開始しました>

2015年4月

発生の逼迫性が指摘されている大地震に備え、臨海部埋立地に立地している産業施設では、防災性向上が最重要課題となっている。

当財団の目的は、産業施設の防災対策を支援し、国土の強靱化に寄与することであり、その一環として、この度、下記の二つの研究会を設け活動を開始しました。

① 「産業施設の強靱化工法に関する研究会」

委員長： 京都大学大学院 教授 清野純史

内 容： 臨海部/稼働中工場特有の問題点を考慮した強靱化工法の手引き

② 「コンビナート施設の地震リスクマネジメント研究会」

委員長： 山口大学副学長 山口房紀

内 容： 地震リスクマネジメントのガイドライン

企業/組織の連携の仕組みの提案

研究会の委員は、本研究会の趣旨に御賛同いただいた方々の自由参加となっており、活動期間は1年で、成果品として“ガイドライン”の作成を目指しています。

<担当> 勝沢 / k.katsuzawa@idmc.or.jp